

平成17年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

NO 0000058 予算コード 5400 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B 緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 総合文化センター施設管理事業	正規職員数 1.42	国庫支出金 0		効率性 C 公開与 B	今後、開館10年を迎える施設の老朽化等も視野に入れ、莫大な費用のかかる大規模改修を専門職員の知識とアイデアを活用し、小規模改修で対応しながら必要最低限の維持管理に努める。			
<担当課> まちづくり推進課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B 他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,350		受益者 負担は必要ない 施設管理である為				
泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館条例	人件費総額 千円	一般財源 214,009	市民1人当たりコスト					
		減価償却 187,542	4,079					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 10,772	b 合計 402,901	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 413,673 千円		文化会館開館日数(日)	307	事業の課題			
<対象> 不特定の市民			生涯学習センター開館日数(日)	270				
<事業の内容>			中央図書館開館日数(日)	243				
泉の森ホール、生涯学習センター、中央図書館、歴史館いずみさの4館(平成8年開設:総合文化センター、敷地面積32,110㎡、建築面積11,220㎡、延べ床面積34,848㎡、総事業費約300億円)共通にかかる清掃・警備・保守点検・光熱水費等の施設維持管理業務			歴史館いずみさの開館日数(日)	243				
			<成果指標>	<H16実績>	事務改善	泉の森ホールについては、平成17年度より休館日増(火曜日)。清掃、警備委託見直し等	<2次評価>	C
			文化会館開館日数(日)	307	統廃合	-	<所見> 平成17年度休館日増、清掃委託見直し、(文化会館)受益者負担の見直し、平成18年度指定管理者制度の導入	
			生涯学習センター開館日数(日)	270				
			中央図書館開館日数(日)	243				
			歴史館いずみさの開館日数(日)	243				
<事業の目的>			<効率性指標>	<H16実績>	受益者	-	<3次評価>	C
利用者が利用しやすく、満足のいく施設を目指し、良好な施設環境を構築する。			総合文化センター1日あたりの経費(円)	1,347,469	制度改革	-	平成17年度休館日増、清掃委託見直し、(文化会館)受益者負担の見直し、平成18年度指定管理者制度の導入	
					その他	市派遣職員、アルバイトの削減		

NO 0000047 予算コード 44000 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 庁舎管理事業	正規職員数 1.24	国庫支出金 0		効率性 - 公開与 A	維持管理経費の削減のため、PFIやIP電話等の導入で設備の入替を図り、光熱水費及び通信費等の削減を検討していく。			
<担当課> 総務課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A 他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 4,179		受益者 負担は必要ない 用があって来庁する市民や仕事に来る職員から経費を取れない。				
	人件費総額 千円	一般財源 86,739	市民1人当たりコスト	989				
		減価償却 -						
<事務事業類型> 施設管理事業	a 9,406	b 合計 90,918	<活動指標>	<H16実績>	事業の課題			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 100,324 千円		修理件数(件)	21				
<対象> 内部事務:市庁舎内の職員及び来庁される市民等			保守点検委託件数(清掃・警備を含む)(件)	18				
<事業の内容>			建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	166				
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格11,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場			<成果指標>	<H16実績>	事務改善	保守点検委託契約事務の簡素化。	<2次評価>	C
			修理件数(件)	21	統廃合	-	<所見> 清掃委託見直し、ESCO事業の検討	
			保守点検委託件数(清掃・警備含む)(件)	18				
			建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	166				
<事業の目的>			<効率性指標>	<H16実績>	外部委託	市庁舎の小修理や工事等で職員1名分程度の仕事量となっている。専属の職員配置又は外部委託を検討する必要がある。	<3次評価>	C
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。			市庁舎㎡当りの経費(円)	7,885	制度改革	-	清掃委託見直し、ESCO事業の検討	
					その他	来庁者用駐車場の駐車料金等を市民から徴収することは可能だが、今後検討の必要がある。		
						防犯対策を機械式にすることについて検討する必要がある。		

NO 00000074	予算コード 6900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市民サービスセンター施設管理事業	正規職員数 0.04	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.14	府支出金 0	1件当たりコスト 30,851	効率性 C	公開与 D	センター運営事業とも併せ、南海本線泉佐野駅高架化完成時に、駅舎公共スペースへのサービスコーナーの移転問題を含め、調整が必要。		
<担当課> 市民課	臨時職員数 0	その他 3,816	人件費総額 千円	一般財源 16,132	市民1人当たりコスト 287	妥当性 C	他類似 D			
<根拠法令等>	泉佐野駅前市民サービスセンター条例、同条例施行規則	減価償却 8,390	a	784	b 合計 28,338	<活動指標>	<H16実績>	事業の課題		
<事務事業類型> 施設管理事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	29,122	千円	年間ホール利用可能件数 1,064	ギャラリー利用可能件数(件) 358	会議室利用可能件数(件) 1,073			
<対象> 不特定の市民、児童福祉課 児童相談、企業 就職面接 等	<事業の内容>	市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う集会等の用に供するため、ホール 席数90席)、ギャラリー、会議室(収容人員20名程度)の利用を、12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後10時まで開設している。駅前市民サービスセンター(SRC地上17階地下2階の内2階公益部分、床面積1084.56㎡、平成4年5月竣工、価格872,370千円)		<成果指標>	<H16実績>	ホール利用許可件数(件) 113	ギャラリー利用許可件数(件) 8	会議室利用許可件数(件) 551	<2次評価>	E
<事業の目的>	市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う集会等の用に供する。		<効率性指標>	<H16実績>	利用1件当経費(円) 30,851	受益者	制度 改革	その他	<3次評価>	E

NO 00000091	予算コード 8300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター施設管理事業	正規職員数 1.55	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.09	府支出金 0	1件当たりコスト 1,273	効率性 B	公開与 D	施設管理については、今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター	臨時職員数 0.57	その他 178	人件費総額 千円	一般財源 24,442	市民1人当たりコスト 481	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例、泉佐野市立人権文化センター条例施行規則	減価償却 11,562	a	12,641	b 合計 36,182	<活動指標>	<H16実績>	事業の課題		
<事務事業類型> 施設管理事業	<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	48,823	千円	開館日数(日) 275	外部委託(指定管理者制度の導入)の検討。				
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	泉佐野人権文化センター(RC造地上4階地下1階、延べ床面積3065.40㎡ 昭和50年竣工、建築価格596,000千円)の施設運営、設備保守管理等		<成果指標>	<H16実績>	総利用者数(人) 29,271	統廃合	外部委託	<2次評価>	C
<事業の目的>	地域社会全体の福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点・コミュニティセンターとしての機能を果たすべく、また、貸し会議室や文化祭・交流会等のイベント、短期講座、クラブ活動を行なう施設としての保守管理を目的とする。		<効率性指標>	<H16実績>	利用者一人あたりの経費(円) 1,273	受益者	制度 改革	その他	<3次評価>	C

NO 00000095	予算コード 8600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.39	国庫支出金 0	臨時職員数 2.75	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	臨時職員数 1.71	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 3,482	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 849			5,259	受益者	負担を増加すべき			
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例					182					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 14,165	b 合計 4,331				<活動指標>	<H16実績>	外部委託と受益者負担の検討。		
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 18,496 千円				会議室等、開館日数(日)	243			
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
下瓦屋人権文化センター(RC造地上2階、延べ床面積460.01㎡ 昭和46年竣工、H16増築、建築価格51,534千円)の施設運営、設備保守管理等						<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	C
						利用人数(人)	3,344	統廃合	<所見>	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入
								外部委託		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	C
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。						利用者一人あたりの経費(円)	5,711	制度	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
								改革		
								その他		

NO 00000099	予算コード 9000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.29	国庫支出金 0	臨時職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 樫井人権文化センター	臨時職員数 0	その他 106	人件費総額 千円	一般財源 34,692	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 13,407			1,370	受益者	負担を増加すべき			
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例					497					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 2,200	b 合計 48,205				<活動指標>	<H16実績>	外部委託の検討。		
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 50,405 千円				開館日数(日)	269			
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
樫井人権文化センター(RC造地上3階地下1階、延べ床面積3593.97㎡ 昭和53年竣工H15.3増築、建築価格798,171千円)の施設運営及び設備の保守管理等						<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	C
						利用者数(人)	27,003	統廃合	<所見>	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入
								外部委託		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	C
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など、住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発事業など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。						利用者一人あたりの経費(円)	1,370	制度	<所見>	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
								改革		
								その他		

NO 00000339	予算コード 28800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 斎場施設管理事業			正規職員数 0.58	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	委託化		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 6,865	13,038	受益者 負担は必要ない		事業の課題	委託化へ向け、円滑な事務処理。施設全体が老朽化している。また、礼拝堂天井からの崩落の危険性あり。地下オイルタンクも初期型であり、漏出の危険性あり。	
墓地埋葬等に関する法律、泉佐野市火葬場設置条例、泉佐野市営檀波羅浄園付設火葬場使用条例。			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 4,400	b 合計 6,865		減価償却 -	111	<活動指標>		<H16実績>		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 11,265 千円					人体炉数(基)	6	事務改善	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民						動物炉数(基)	1	統廃合	<所見>	
<事業の内容>						汚物炉数(基)	1	外部委託	委託化検討	
斎場施設(斎場:木造モルタル塗平屋84.84㎡昭和53年竣工、火葬場:RC平屋248.32㎡昭和53年竣工、車庫、便所、斎場休憩室等)の管理(修繕)						斎場土地(㎡)	3,794.43			
						斎場建物(㎡)	433.38			
						<成果指標>	<H16実績>			
						人体炉数(基)	6			
						動物炉数(基)	1			
						汚物炉数(基)	1			
						斎場土地(㎡)	3,794.43			
						斎場建物(㎡)	433.38			
						<効率性指標>	<H16実績>		<3次評価>	B
<事業の目的>						斎場施設管理経費(円)	13,038	受益者	<所見>	
遺体及び死獣の火葬								制度改革	委託化検討	
								その他		

NO 00000342	予算コード 29000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公園墓地施設管理事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	残区画の終了時期を考え、将来の計画が必要。		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 63	-	受益者 負担は必要ない		事業の課題	委託先及び委託内容の検討が必要。	
墓地埋葬等に関する法律、泉佐野市公園墓地条例、泉佐野市公園墓地条例施行規則。			人件費総額 千円	一般財源 11,577	市民1人当たりコスト	施設管理である為				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,008	b 合計 11,640		減価償却 -	125	<活動指標>		<H16実績>		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 12,648 千円					墓地区画数(区画)	4,370	事務改善	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民						公園墓地面積(㎡)	74,000	統廃合	<所見>	
<事業の内容>								外部委託		
墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 147.92㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)						<成果指標>	<H16実績>			
						墓地区画数(区画)	4,370			
						公園墓地面積(㎡)	74,000			
						<効率性指標>	<H16実績>		<3次評価>	B
<事業の目的>						墓地1区画あたりの経費(円)	2,894	受益者	<所見>	
墓地及び公園の維持管理。						公園墓地面積1㎡あたりの経費(円)	170	制度改革		
								その他		

NO 00000343	予算コード 29100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公衆便所施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開 現状維持。		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,055,833	受益者 負担は必要ない 公衆便所のため。				
			人件費総額 千円	一般財源 6,259	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	62					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 76	b 合計 6,259	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題 泉佐野駅前トイレについては、高架工事に合せ、整理する必要あり。		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	6,335 千円	公衆便所管理数(ヶ所)	6				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
犬鳴山(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円)、駅上(32.00㎡、H5竣工、建築価格33,600千円)及び檀波羅(32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円)3カ所、計6箇所の公衆便所の管理					<成果指標>	<H16実績>		<2次評価>	C	
					公衆便所管理数(ヶ所)	6		<所見> 箇所数の見直し		
					<効率性指標>	<H16実績>		<3次評価>	C	
<事業の目的>					1ヶ所当たり公衆便所にかかる経費(円)	1,055,833		<所見> 箇所数の見直し		
犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅公園を訪れる市民に対する公衆便所のサービス。										

NO 00000351	予算コード 30000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 佐野台浄化槽管理事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 D	事業の将来性及び展開 下水道が普及すれば本事業はなくなる。		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,440	11,014	受益者 全額受益者負担すべき				
泉佐野市佐野台団地分譲住宅し尿浄化事業分担金徴収条例。			人件費総額 千円	一般財源 -199	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	23					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,138	b 合計 1,241	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題 下水道が普及するまでは、本事業を続ける必要がある。		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	2,379 千円	浄化槽清掃回数(回)	1				
<対象> 特定の市民:西佐野台分譲住宅内住民(戸数)										
<事業の内容>										
西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽平面面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。					<成果指標>	<H16実績>		<2次評価>	E	
					管理戸数(戸)	216		<所見>		
					<効率性指標>	<H16実績>		<3次評価>	E	
<事業の目的>					1世帯当たりの経費(円)	11,014		<所見>		
集中浄化槽(単独)の管理										

NO 00000352	予算コード 30100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 浄化槽管理事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	各施設の管理者で管理するほうが、現状の把握もでき、迅速な対応ができる。		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	55,545	受益者 負担は必要ない	施設管理であるため。			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。			人件費総額 千円	一般財源 1,533	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 911		b 合計 1,533		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 2,444	千円	単独浄化槽施設(ヶ所)		19	事業の課題	直営2施設については、維持管理の資格の無い環境衛生課職員が行うのは問題であり、早急に委託等の検討が必要である。	
<対象> 内部事務					合併浄化槽施設(ヶ所)		25			
<事業の内容>										
公共施設の浄化槽(単独19、合併25)の修繕及び点検。合併25のうちはるか幼稚園、健康増進センターは、直営										
					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<2次評価>	C
					単独浄化槽施設(ヶ所)		19		<所見>	
					合併浄化槽施設(ヶ所)		25	統廃合	浄化槽管理委託化	
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	C
公共施設の浄化槽(単独19、合併25)の修繕及び点検					浄化槽一施設当たりの経費(円)		55,545	制度改革	<所見>	
								その他	浄化槽管理委託化	

NO 00000360	予算コード 30900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 施設管理事業(環境美化衛生課)			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 D	委託化。平成17年度より事業廃止		
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 122		受益者 サービスに見合う適正負担				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			人件費総額 千円	一般財源 184	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 76		b 合計 306		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 382	千円	受入(有料)件数(件)		19	事業の課題		
<対象> 不特定の市民					総搬入量(t)		55			
<事業の内容>										
一般家庭等から出る土砂、ガレキ等を受入し、処分場へ搬入処分するまでの仮置き場(中継地)施設。また、道路側溝等の清掃時に出るヘドロ等を搬出処分するための仮置き場。										
					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<2次評価>	F
					総搬出量(t)		55		<所見>	
								統廃合	平成17年度事業廃止	
								外部委託	業者へ委託する。	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	F
土砂、ガレキ等、ごみ焼却場で引き取れない一般廃棄物を取り扱う。					1トン当たり取り扱い経費(円)		6,945	制度改革	<所見>	
								その他	平成17年度事業廃止	

NO 00000103	予算コード 9400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 自転車等駐輪場運営事業			正規職員数 0.47	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 B			
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 69,422		受益者 全額受益者負担すべき				
泉佐野市自転車等駐車場の設置及び使用に関する条例 同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 4,530	市民1人当たりコスト					
				減価償却 1,971	784					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 3,566	b 合計 75,923			<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 79,489 千円				市営自転車置場設置数(有)	10	事業の課題	南海本線連続立体交差事業に伴う南海泉佐野駅高架下利用の自転車置場の設置 多額の赤字を抱える泉佐野駅山側にある自転車駐輪センターの移管方法 駐輪利用台数が少なく赤字が多い自転車置場の運営管理		
<対象> 不特定の市民・自転車・原動機付自転車利用者					市営自転車置場設置数(無料・カ所)	1				
<事業の内容>					市営自転車置場収容台数(台)	3,936				
自転車等の利用者の放置抑制のため、自転車置場の設置・運営・管理(使用料自転車1日150円1月1,300円3月3,300円:長滝自転車置場、日根野自転車置場、井原里第2自転車置場、若宮自転車置場、栄自転車置場、上町自転車置場、東佐野自転車置場、以下使用料自転車1日150円1月2,300円3月6,300円:鶴原自転車置場、井原里自転車置場、鶴原第2自転車置場)					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>		B
					自転車・原付 1日利用台数	390		<所見>		
					自転車・原付 月極利用1日当たり台数(台)	3,433	統廃合			
					自転車置場利用稼働率(%)	97	外部委託			
					撤去自転車台数(台)	1,547				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	自転車置場管理運営にかかる費用に対し自転車置場使用料収入により赤字が発生しないよう負担を要する。	<3次評価>	B
通行の妨げとなる路上放置を防止するよう自転車等置場を開設し運営・管理をする					1日当たり自転車置場運営に係るコスト(円)	258,393	制度改革		<所見>	
					1日当たり自転車置場売上(円)	231,407	その他			

NO 00000106	予算コード 9600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 生業用駐車場運営事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 B			
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 B	同和对策事業として就職・職業の機会均等を図る目的で設置され、今後新規の設置予定は無いが、既設の駐車場の維持管理については地元地域協議会と調整し実施していく		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 87	9,430	受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市生業用駐車場管理運営に関する要綱			人件費総額 千円	一般財源 529	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	17					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,138	b 合計 616			<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 1,754 千円				生業用駐車場設置数(個所)	14	事業の課題	地域の住環境の改善に伴い、一般施策としてどのような位置付けで継続し、行政としての公平性を確保していくか。		
<対象> 特定の市民					駐車場収容台数(台)	341				
<事業の内容>					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>		C
泉佐野市生業用駐車場管理運営に関する要綱に基づく生業用駐車場の維持・管理を行う					駐車場使用台数(台)	186	統廃合	<所見>	適正な受益者負担の検討、管理形態の見直し	
					<効率性指標>	<H16実績>	外部委託			
<事業の目的>					使用者一人当たりの経費(円)	9,430	受益者	市営住宅の建替えの進捗状況に合わせ、順次管理運営に係る経費の一部を使用者より徴収することを検討	<3次評価>	C
就職・職業の機会均等を計るため必要とする自動車を収容する駐車場を設置し、路上駐車等の防止と住環境の向上を図る。							制度改革	<所見>	適正な受益者負担の検討、管理形態の見直し	
							その他			

NO 00000366	予算コード 31400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 施設管理事業(リサイクル課)			正規職員数 0.19	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,144		受益者 負担は必要ない				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 44,909	市民1人当たりコスト	施設管理であるため				
				減価償却 -	468					
<事務事業類型> 施設管理事業	a	1,442	b 合計	46,053	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	47,495	千円		施設利用日数(日)	365				
<対象> 内部事務										
<事業の内容>										
事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営										
敷地面積2368.06㎡、建築面積585.63㎡、延べ床面積824.25㎡										
					<成果指標>	<H16実績>				
					施設利用日数(日)	365				
					<効率性指標>	<H16実績>				
					1㎡当りの経費(円)	57,622				
<事業の目的>										
市内で発生する一般廃棄物(生活系ごみ・事業系ごみ)の適正処理に必要な事務所、車庫(塵芥車等)、及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営										

NO 00000450	予算コード 39200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 道路維持事業(施設管理課)			正規職員数 8.73	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	9,971	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 8,169	市民1人当たりコスト	物件の管理担当部署が行うべきメンテナンス事業であるため				
				減価償却 -	734					
<事務事業類型> 施設管理事業	a	66,221	b 合計	8,169	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	74,390	千円		市道の補修・点検作業(件)	1,168				
<対象> 不特定の市民:市民及び各公共施設の管理責任課からの依頼					市道路面清掃作業(実施路線数)	1,339				
<事業の内容>					浚渫作業(件)	344				
市道の補修・点検作業 市道路面清掃作業(歩道等除草含む) 浚渫作業					スクリーン・会所・管清掃点検作業(件)	4,321				
スクリーン・会所・管清掃点検作業 公共施設等メンテナンス作業					公共施設等メンテナンス作業(件)	289				
					<成果指標>	<H16実績>				
					市道の補修・点検箇所(件)	1,168				
					市道路面清掃箇所(路線)	1,339				
					浚渫箇所(件)	344				
					スクリーン・会所・管清掃点検箇所(件)	4,321				
					公共施設等メンテナンス箇所(件)	289				
					<効率性指標>	<H16実績>				
					依頼・要望処理1件当りのコスト(円)	9,971				
<事業の目的>										
本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件の小規模・簡易なメンテナンス作業を市直営で行うものである。										

NO 0000400	予算コード 34500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 農業用施設維持管理事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0	1件当たりコスト 364	効率性 B	公開与 B	ボランティア活動による花の植栽等、市民の自主的な管理。			
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため					
-			人件費総額 千円	一般財源 5,998	市民1人当たりコスト						
			減価償却 -		72						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,290	b 合計 5,998	<活動指標>	<H16実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 7,288 千円		花の植栽(回)	0		事業の課題 自主的に管理するボランティア組織の誘致。ゴミの有料化に伴い、ゴミの収集運搬費及び処分費が別途必要となる見込み			
<対象> 不特定の市民					トイレ清掃(回)	96					
<事業の内容>					日常管理人員投入時間(時間)	1,399					
貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供する。ため池の清掃管理、トイレ清掃管理を行う。											
					<成果指標>	<H16実績>					
					ため池利用者(人)	20,000		事務改善	管理回数の頻度についての検討を行う。	<2次評価>	C
									<所見>	ボランティアの活用等管理の見直し	
					<効率性指標>	<H16実績>					
<事業の目的>					ため池利用者一人当たりの経費(円)	364		受益者	-	<3次評価>	C
ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウォーキング・リハビリ等の活動を促す事により、健康増進・コミュニティーの活性化を図る									<所見>	ボランティアの活用等管理の見直し	

NO 0000415	予算コード 35800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 林道維持管理事業			正規職員数 0.93	国庫支出金 0	1件当たりコスト 85	効率性 B	公開与 B	近年林道を利用する市民が増加傾向を示す中、木材の供給以外の森林が有する付加価値について積極的に活用を考えれば、投資的価値は計り知れない側面もある。			
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 サービスに見合う適正負担					
林道分担金条例			人件費総額 千円	一般財源 1,593	市民1人当たりコスト						
			減価償却 -		85						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,055	b 合計 1,593	<活動指標>	<H16実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 8,648 千円		林道延長(km)	35.5		事業の課題 林道は公道ではなく、林業者の専用道路とする位置付けがあるため、市が主体的に事業実施ができない状況。			
<対象> 特定の市民											
<事業の内容>											
林道の原材料の支給や重機の借上げ 放置車両の撤去 トンネルの修繕 林道の維持管理パトロール					<成果指標>	<H16実績>					
					林道の要補修(箇所)	7		事務改善	市全体で、市が管理する道路の一元化を図り、効率的に維持管理を行う。	<2次評価>	B
					不幸投棄対応(箇所)	21		統廃合	-	<所見>	
					放置自動車(箇所)	3		外部委託	大阪府森林組合に年間通じて簡易な維持管理を業務委託する。		
					林道関係事務(件)	20					
					点検業務(日)	50					
					<効率性指標>	<H16実績>					
<事業の目的>					林道1km当たりの経費(千円)	243		受益者	林道の性質上、受益者負担は免れない。負担率は状況に応じて対応すべきである。	<3次評価>	B
林道の維持管理事業を実施することにより、林道の利用において安全性を高め、森林・林業振興及び公共の福祉に寄与する。									<所見>		

NO 00000166	予算コード 15200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 共同浴場施設管理事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0	1件当たりコスト 市民1人当たりコスト	効率性 C	公開与 C	公共衛生事業に加えて市民の憩いの場・コミュニティの場としての事業展開・位置付けが必要。		
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担を増加すべき 入浴料金の適正化				
			人件費総額 千円	一般財源 3,440						
				減価償却 -	44					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 987	b 合計 3,440	<活動指標>	<H16実績>		福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩いの場としての浴場への転換の検討。施設管理の委託検討。		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 4,427 千円		営業日数(日・2浴場)	678				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、昭和47年竣工、建築価格52,383千円)、櫻井共同浴場(RC平家、延べ床面積402.89㎡、平成15年竣工、建築価格177,043千円)施設管理については市で行っているが、浴場の運営については地元が行っている。							
<事業の目的>			市民の衛生面の向上及び憩いの場として地域のコミュニティの推進が図られる。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B
			修理・修繕件数(件)		17		統廃合		<所見>	適正な受益者負担の検討
			保守委託等件数(件)		12		外部委託			
			入浴者数(人)		148796					
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B
			入浴者1人当たり経費(円)		30		入浴料金の適正化		<所見>	適正な受益者負担の検討
							制度改革			
							その他			

NO 00000274	予算コード 24500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 保育所施設管理事業			正規職員数 0.53	国庫支出金 0	1件当たりコスト 市民1人当たりコスト	効率性 C	公開与 B	老朽化が進んでおり、建て替えも含めた施設整備が必要である。			
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0		61,810	妥当性 B				他類似 A
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		61,810	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため				
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 53,585	568						
			a 4,021	b 合計 53,585	<活動指標>	<H16実績>		施設の老朽化により、建替も含め大幅な改修が必要である。			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 57,606 千円		修繕件数(件)	124					
<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童											
<事業の内容>			公立保育所12園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、鶴原保育所:S50増築、わかば保育所:S46竣工、中央保育所:S46竣工、下瓦屋保育所:S48竣工、こだま保育所:S49竣工、大木保育所:S54竣工)の維持・管理								
<事業の目的>			公立保育所12園の維持・管理								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	C	
			施設数(ヶ所)		12		統廃合		<所見>	民営化の推進	
							外部委託				
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>		C
			入所児童1人当たりの事業費(円)		61,810		制度改革		<所見>	民営化の推進	
							その他				

NO 0000289	予算コード 24700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 木馬園施設管理事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 B			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	障害児の数は増えており、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	72,950	受益者 負担は必要ない				
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、泉佐野市心身障害児通園事業実施条例			人件費総額 千円	一般財源 2,462	市民1人当たりコスト	施設管理であるため				
			減価償却 -		29					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 456	b 合計 2,462	<活動指標>		<H16実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 2,918 千円		修繕件数(件)		15		事業の課題	施設の老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。		
<対象> 特定の市民:木馬園通園児童										
<事業の内容>										
木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理										
			<成果指標>	<H16実績>						
			通園延利用数(回)	6,810	事務改善	-	<2次評価>	<所見>	B	
					統廃合	-				
					外部委託	-				
			<効率性指標>	<H16実績>						
<事業の目的>			児童1人当たり事業費(円)	72,950	受益者	-	<3次評価>	<所見>	B	
木馬園の施設の維持管理を目的とする。					制度改革	-				
					その他	-				

NO 0000294	予算コード 25000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 親子教室施設管理事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 D			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	年々人数増え、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	14,080	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市1才6ヶ月健康診査事後事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 428	市民1人当たりコスト	施設管理であるため				
			減価償却 -		7					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 304	b 合計 428	<活動指標>		<H16実績>					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 732 千円		修繕件数(件)		5		事業の課題	老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。		
<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童										
<事業の内容>										
親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用)の施設の維持管理										
			<成果指標>	<H16実績>						
			入室月平均児童数(人)	52	事務改善	-	<2次評価>	<所見>	B	
					統廃合	-				
					外部委託	-				
			<効率性指標>	<H16実績>						
<事業の目的>			入室児童1人当たり事業費	14,080	受益者	-	<3次評価>	<所見>	B	
1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ児童が療育する施設の整備・維持管理を行う。					制度改革	-				
					その他	-				

NO 00000239	予算コード 22400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人福祉施設管理運営事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	高齢者等のニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度への移行を予定している。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない	活動場所の提供のため				
泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 54,617	市民1人当たりコスト	1,739				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,214	b 合計 54,617	<活動指標>	<H16実績>	設備を含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。			
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 55,831 千円		施設開館日数(日)	1,018	事業の課題			
<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者										
<事業の内容>										
高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施										
老人憩いの家長坂偕楽荘:延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クリニック合築を含む) 老人センター長寿園:516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアスティ:178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円										
<事業の目的>										
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的とする。										
					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	B	
					施設利用者数(人)	30,159	統廃合	<所見>		
							外部委託	平成18年度指定管理者制度導入		
							平成18年度より指定管理者制度への移行を予定している。			
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	B	
					施設利用者1人当たりの経費(円)	1,851	制度改革	<所見>		
							その他	平成18年度指定管理者制度導入		

NO 00000241	予算コード 22600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 福祉センター施設管理事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度への移行を予定している。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.51	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.75	その他 0	受益者 負担は必要ない	施設管理事業であるため				
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 30,694	市民1人当たりコスト	490				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,021	b 合計 30,694	<活動指標>	<H16実績>	設備を含めて、施設の老朽化が著しい。			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 34,715 千円		施設利用件数(件)	2,404	事業の課題			
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理										
<事業の目的>										
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。										
					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	C	
					施設利用者数(人)	70,729	統廃合	<所見>		
							外部委託	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、平成18年度指定管理者制度導入		
							平成18年度より指定管理者制度への移行を予定している。			
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	C	
					施設利用者1人当たりの事業費(円)	490	制度改革	<所見>		
							その他	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、平成18年度指定管理者制度導入		

NO 00000327	予算コード 27700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 休日診療所施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 C			
<担当課> 保健センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	コスト削減を継続する。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 3,106	411	受益者 負担は必要ない 施設管理業務であるため				
			人件費総額 千円	一般財源 -999	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	22					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 76	b 合計 2,107	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	2,183 千円	診療日数 (日)		121	事業の課題		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所:SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理						<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	B
						受診者数 (人)	5,308	統廃合	<所見>	指定管理者制度導入の検討
								外部委託		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	B
休日診療所の維持管理を目的としている。						受診者1人あたりの維持管理コスト (円)	411	制度改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討
								その他		

NO 00000334	予算コード 28300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 保健センター施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 D			
<担当課> 保健センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	施設は必ず古くなっていくので、いかに小額にて維持管理していくか。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12	509	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため				
			人件費総額 千円	一般財源 12,648	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	126					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 76	b 合計 12,660	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	12,736 千円	保健センター開館日数(日)		243	事業の課題		
<対象> 不特定の市民								委託料の削減		
<事業の内容>										
保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円)施設の維持・管理						<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	C
						保健センター開館日数(日)	243	統廃合	<所見>	清掃委託見直し
								外部委託		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	C
施設の維持・管理						開館1日あたりのコスト(円)	52,412	制度改革	<所見>	清掃委託見直し
								その他		

NO 00000495	予算コード 43000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営住宅施設管理事業			正規職員数 1.59	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 建築住宅課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 D	市民のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の供給を図る		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	24,438	受益者 負担は必要ない				
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 44,123	市民1人当たりコスト	共益費として徴収している。				
				減価償却 133,137	1,867					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 12,061	b 合計 177,260	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	189,321 千円	修繕件数(件)	456		事業の課題		
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者								耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや大規模修繕を行うことにより、修繕件数の減少を図る		
<事業の内容>										
市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原第1団地住宅、松原第2団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、南中第2団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)										
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					管理戸数(戸)	1,059		<所見>		
								統廃合		
								外部委託		
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					住宅1戸当たりの経費(円)	53,054		<所見>		
健康で文化的な生活を営むことができるよう市営住宅及び関連施設を管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する										
								制度改革		
								その他		

NO 00000477	予算コード 41400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公園施設管理事業			正規職員数 0.81	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 道路公園課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	アドプト公園等、住民による自主管理		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 5,069	-	受益者 負担は必要ない				
都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則、公園緑化協会補助金交付要綱、公園緑化協会運営交付金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 112,288	市民1人当たりコスト	一般公園のため				
				減価償却 -	1,218					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 6,145	b 合計 117,357	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	123,502 千円	照明修繕回数(回)	18		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					公園施設修繕回数(回)	77		公園愛護の啓発		
<事業の内容>					公園トイレの浄化槽点検回数(回)	36				
公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井開公園など)										
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					管理公園(箇所)	160		<所見>		
					照明設置箇所(箇所)	107		統廃合		
					公園施設修繕箇所(箇所)	34		外部委託	受益者負担の見直し、平成18年度りんくう公園指定管理者制度導入	
					浄化槽トイレ設置箇所(箇所)	3				
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					公園1ヶ所あたりの維持管理費(円)	771,888		<所見>		
泉佐野市公園緑化協会やシルバー人材センターの活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理活動の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切にす意識の啓発に努めます。										
								制度改革		
								その他		

NO 0000478	予算コード 41500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 国道481号植樹帯維持管理事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 道路公園課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 27,463	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	受託事業として継続性の確保		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 一般国道であるため				
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	280					
<事務事業類型> 施設管理事業	a	933	b 合計	27,463	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b		28,396 千円		樹木剪定本数	91		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					寄せ植え剪定面積 (㎡)	10,643				
<事業の内容>					雑草抜き取り面積 (㎡)	110,649				
府から受託している国道481号植樹帯の維持管理の委託					灌水面積 (㎡)	122,768				
樹木剪定					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
寄せ植え剪定					樹木剪定本数	91			<所見>	
雑草抜き取り					寄せ植え剪定面積 (㎡)	10,643		統廃合		
灌水					雑草抜き取り面積 (㎡)	110,649		外部委託		
					灌水面積 (㎡)	122,768				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
良好な道路交通環境の整備、沿道における良好な生活環境の確保					道路1KMあたりの植樹帯維持管理費用	6,925,854		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000769	予算コード 70140	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 道路維持事業(道路公園課)			正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 道路公園課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,214	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	現状を確保又は充実		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 一般道路のため				
道路法			人件費総額 千円	一般財源 84,950	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	875					
<事務事業類型> 施設管理事業	a	1,518	b 合計	87,164	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b		88,682 千円		街路樹維持管理路線数(本)	61		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					除草面積 (㎡)	44,032				
<事業の内容>					道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕数(件)	19				
市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。					地下道排水ポンプの点検回数(回)	17				
街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除)					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
除草					市道延長 (m)	268,214			<所見>	
道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕								統廃合		
地下道排水ポンプの点検								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
安全で円滑な道路交通の確保。緑化等による道路環境の整備。					泉佐野市道1mあたりの維持費用(円)	331		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000432	予算コード 37410	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 土木管理事業			正規職員数 7.75	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	H17年度法定外公共物の移譲により、大幅な管理事務量の増大が予想される。また、景気の底上げ感と共に、特に住宅関連の開発協議が市域全域において激増している。		
<担当課> 土木管理課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 189	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 548	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき H17年度より見直し額にて施行		法定外公共物の移譲は、国、府が行ってきた事務もまたそのまま市に移譲されることである。現状では2名で対応しているがH17年度からは増員が必要である。		
道路法、都市公園法			人件費総額 千円	一般財源 6,903	655					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 58,788	b 合計 7,640	<活動指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b		66,428 千円		道路占用許可申請件数(件)	845				
<対象> 不特定の市民					道路境界明示申請件数(件)	107		外部委託		
<事業の内容>					開発事業に関する指導協議(件)	111				
道路、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業					管理道路延長(m)	268,214		受益者	<3次評価>	B
					管理公園箇所数(箇所)	160				
					<成果指標>	<H16実績>		その他	-	
					道路占用許可件数(件)	840				
					道路境界明示結了件数(件)	89		外部委託		
					開発事業に関する指導協議回数(回)	444				
					<効率性指標>	<H16実績>		-		
<事業の目的>					道路占用許可1件当たり(円)	16,069				
平成17年度法定外公共物譲与に伴い、境界明示、財産使用の申請件数が著しく増大する見込みである。よって、申請等の電子化及び一部委託により効率的な管理を図りたい。					道路境界明示1件当たり(円)	24,103		-		
					開発事業に関する指導協議1件当たり(円)	64,234				
								-		

NO 00000458	予算コード 39800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 排水施設管理事業			正規職員数 0.33	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	今後の雨水整備に伴い、既設水路から雨水管への取込箇所の増加でスクリーン設置も増え、維持管理の重要性がさらに高くなる。浸水対策用雨水ポンプについては、円田川左岸の中央ポンプ場排水区域ならびに右岸の北ポンプ場排水区域の雨水整備が完了すれば、このポンプは廃止できる。しかし、両排水区域の雨水整備の完了には、今後も相当な時間と投資が必要である。		
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため。		事業の課題	<2次評価>	B
-			人件費総額 千円	一般財源 22,419	246					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,504	b 合計 22,419	<活動指標>	<H16実績>		外部委託	-	
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b		24,923 千円		し渣(ゴミ)と沈砂の収集と処理	183				
<対象> その他:スクリーンは市内一円に設置(43箇所)					管理する浸水対策用ポンプ台数(台)	11		-		
<事業の内容>										
市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するように定期的に保守点検(5回/年 7箇所11台)している。 円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するように定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。					<成果指標>	<H16実績>		-		
					し渣(ゴミ)と沈砂の処分量	183				
					適正に稼動する浸水対策用ポンプ台数(台)	11		-		
					<効率性指標>	<H16実績>				
<事業の目的>					し渣(ゴミ)と沈砂の処分量当り経費(円)	132,071		-		
水路の溢水防止や家屋の浸水防止とその他の施設の適正な管理 円田川の環境美化の推進とその他の施設の適正な管理					管理する浸水対策用ポンプ台数当り事業費(円)	68,415				
								-		

NO 00000872	予算コード 70050	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 管渠維持管理事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	今後も引き続き、下水道整備を展開していく中で、管理する管渠の延長が増加していく。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため。				
下水道法第3条			人件費総額 千円	一般財源 2,433	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	37					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,366	b 合計 2,433	<活動指標>		<H16実績>	管理する管渠延長の増加に伴い、事業予算の増が必要である。		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b	3,799 千円	管渠の浚渫・清掃業務の実		486	事業の課題		
<対象> その他					汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)		6			
<事業の内容>										
管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。						<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	B
						管渠の浚渫・清掃業務実施	486		<所見>	
						汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)	6	統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	B
管渠の浚渫・清掃は管渠の良好な通水状態を維持するために行う。汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃を行う。						管渠浚渫・清掃業務1m当りの経費(円)	5,466		<所見>	
						汚水中継ポンプ清掃1台数当りの経費(円)	190,262	制度改革		
								その他		

NO 00000873	予算コード 70060	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ポンプ場維持管理事業			正規職員数 0.34	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	現在建設中の北ポンプ場が、平成19年度に一期供用、平成21年度には全体供用の予定であり、新たに北ポンプ場維持管理業務が必要となる。汚水については、今後も面整備を拡大していく中で中継ポンプ設備を必要とする地域もあるため、その地域の整備が完了すればポンプの管理台数も増加する。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 15,826		受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため。				
下水道法第3条			人件費総額 千円	一般財源 44,238	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	618					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,580	b 合計 60,064	<活動指標>		<H16実績>	中央ポンプ場は平成4年から稼動し、10年以上が経過していることから、ポンプ設備を含めた各種機械設備の老朽化が否めず、そのため今後の維持管理においては、設備点検を行いながら各種機械設備の修繕及び新機器の入替が必要となる。		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b	62,644 千円	管理する雨水ポンプ台数		6	事業の課題		
<対象> その他					管理する汚水ポンプ台数(台)		5			
<事業の内容>										
中央ポンプ場 ポンプの運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。汚水中継ポンプ場(市内5箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。						<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>	B
						点検する雨水ポンプ台数	6		<所見>	
						点検する汚水ポンプ台数(台)	5	統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>	B
雨水 中央ポンプ場排水区域内の雨水排水を大阪湾へ排水し、浸水防止など市民生活を保全する施設であり、降雨時にその能力を十分に発揮させるため。汚水 良好な生活環境を保つため。						点検する雨水ポンプ1台当り経費(千円)	10,234		<所見>	
						点検する汚水ポンプ1台当り経費(円)	246,743	制度改革		
								その他		

NO 00000573	予算コード 49300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 小学校施設管理事業			正規職員数 0.58	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	当分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、又は新增築のため、年々経費が増加する傾向にある。			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 84	市民1人当たりコスト	受業者 負担は必要ない 義務教育施設である					
			人件費総額 千円	一般財源 79,926	2,125						
			a	減価償却 131,086				事業の課題 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと。			
<事務事業類型> 施設管理事業			4,400	b 合計 211,096	<活動指標>	<H16実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 215,496 千円		小学校修繕件数	28					
<対象> 不特定の市民・児童生徒、保護者、地域住民											
<事業の内容>			市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>		
			安全管理上の事故件数		0		-		<所見>		
							統廃合				
							外部委託				
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>		
市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める			校舎1㎡当たりの維持管理経費(円)		3,279		-		<所見>		
							制度改革				
							その他				

NO 00000587	予算コード 50400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 中学校施設管理事業			正規職員数 0.39	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	当分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、又は新增築のため、年々経費が増加する傾向にある。			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 233	市民1人当たりコスト	受業者 負担は必要ない 義務教育施設である					
			人件費総額 千円	一般財源 40,886	1,274						
			a	減価償却 85,126				事業の課題 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと			
<事務事業類型> 施設管理事業			2,959	b 合計 126,245	<活動指標>	<H16実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 129,204 千円		中学校修繕件数	11					
<対象> 不特定の市民・児童生徒、保護者、地域住民											
<事業の内容>			市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>		
			安全管理上の事故件数		0		-		<所見>		
							統廃合				
							外部委託				
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>		
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める			校舎1㎡当りの維持管理経費(円)		3,220		-		<所見>		
							制度改革				
							その他				

NO 00000624	予算コード 53800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 給食センター施設管理事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	給食事業と一体をなす事業であり、今後給食事業が拡大展開することとなれば、当然のことながら本事業も拡大展開し、その重要度を増すと考える。		
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	施設管理事業であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 60,351	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 6.827	b 合計 60,351	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	67,178 千円	改修に付した機器類の項目	39	事業の課題	煮炊機等主要厨房機器類は経年使用による機能の劣化等が憂慮され、可能な限り、早急な取替等が必要と考える。		
<対象> 特定の市民:公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等					機器類の定期保守点検項目数	13				
<事業の内容>										
学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業としての以下の業務を行っている。										
厨房設備の維持管理 電気設備の維持管理 給湯設備の維持管理										
排水処理施設の維持管理 その他給食センター施設の維持管理										
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>		C
本事業は市の技術職員による不断の機器類の入念な機能・外観点検等により機器類の機能の維持・管理や機能劣化の防止等を行う。										
					各機器類の点検に従事した	243	統廃合	<所見>		
					機器類の稼働日数	243	外部委託	清掃委託見直し		
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>		C
					施設稼働1日当りの経費(円)	276,452	制度改革	<所見>		
							その他	清掃委託見直し		

NO 00000654	予算コード 57000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園施設管理事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化のため、年々経費が増加する傾向にある		
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	施設管理であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 16,188	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,290	b 合計 33,281	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	34,571 千円	幼稚園修繕件数	6	事業の課題	施設の経年劣化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと		
<対象> 不特定の市民:園児、保護者、地域住民										
<事業の内容>										
市立幼稚園(のぞみ幼稚園:RC2階、1,368㎡、平成4年竣工、建築価格515,515千円 つばさ幼稚園:RC2階、945.01㎡、平成7年竣工、建築価格309,515千円 はるか幼稚園:RC2階、1140.35㎡、平成9年竣工、建築価格419,036千円 さくら幼稚園:RC2階、1,290.08㎡、平成11年竣工)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い										
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	<2次評価>		B
市内幼稚園施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める										
					安全管理上の事故件数	0	統廃合	<所見>		
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	<3次評価>		B
					園舎1㎡当りの維持管理経費(円)	7,827	制度改革	<所見>		
							その他			

NO 00000698	予算コード 61300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 庁舎管理(社会教育課分室)事業			正規職員数 0.61	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業の適正な記録保存と合理的、効率的な収蔵保管を図る。また、将来増えつづける収蔵資料に対応するための新たな収蔵スペースの確保を考えていく。		
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.81	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	131,354	受益者	サービスに見合う適正負担			
			人件費総額 千円	一般財源 1,135	市民1人当たりコスト	出作品の整理事業費の原因者負担				
				減価償却 -	84					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,403	b 合計 1,135	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	8,538 千円	調査件数	65	事業	今後増えつづける収蔵資料の保管スペースの確保が急務である。		
<対象> 不特定の市民、開発事業者等					調査面積 (㎡)	560	の課題			
<事業の内容>										
社会教育課分室(S造2階、延べ床面積420.00㎡、平成9年竣工、大阪府からの譲渡施設)の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管業務										
					<成果指標>	<H16実績>			<2次評価>	B
					収蔵資料保管コンテナ数	5,980	事務改善	5000箱を超える出土品他収蔵資料のデータベース化を行い、随時誰もが検索、貸出機能などがスムーズに行えるように整備すべきである。	<所見>	
							統廃合	-		
							外部委託	出土品の所管は大阪府教育委員会に代わり、市教委で保管し、管理しているため、外部委託は不可能である。		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>			<3次評価>	B
埋蔵文化財の発掘調査成果を随時一般に普及公開していくために、整理作業の効率化、適切な収蔵管理システムを構築する。										
					調査面積(㎡)/トータルコスト(千円)	29	受益者	-	<所見>	
					収蔵資料保管数(箱)/トータルコスト(円)	3	制度改革	文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該当しない。		
							その他	-		

NO 00000713	予算コード 62700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	改修及び施設の充実を図り、さらに安全で安心して参画できるようにする。		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 84	605	受益者	負担は必要ない			
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 5,955	市民1人当たりコスト	人権啓発にかかる事業のひとつであるため				
				減価償却 1,410	85					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,214	b 合計 7,449	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	8,663 千円	青少年広場利用可能日数	359	事業	老朽化に伴う経費増		
<対象> 不特定の市民					青少年会館開館日数(日)	272	の課題			
<事業の内容>										
鶴原地区青少年会館(RC2階、延べ床面積699.36㎡、昭和62年竣工、建築価格99,271千円)・青少年広場の維持管理										
					<成果指標>	<H16実績>			<2次評価>	C
					青少年広場利用者数(人)	12,000	事務改善	H16年10月より休館増による経費削減	<所見>	
					青少年会館利用者数(人)	16,454	統廃合	-	清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討	
							外部委託	-		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>			<3次評価>	C
鶴原地区青少年会館及び鶴原青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。										
					青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	605	受益者	H16年度より青少年広場照明使用料の徴収	<所見>	
					青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	441	制度改革	-	清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討	
							その他	-		

NO 00000718	予算コード 63100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	施設の老朽化に伴う改修等を行い、青少年の集える施設をめざす。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,306	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 8,542	市民1人当たりコスト	人権啓発にかかる事業のひとつであるため				
				減価償却 1,903	116					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,290	b 合計 10,445	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	11,735 千円	青少年広場利用日数(日)	360		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					青少年会館開館日数(日)	269		老朽化に伴う経費増		
<事業の内容>										
下瓦屋地区青少年会館(RC2階、延べ床面積506.08㎡、平成6年竣工、建築価格190,252千円)および下瓦屋青少年広場の維持管理										
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	C
					青少年広場利用者数(人)	7,530		<所見>		
					青少年会館利用者数(人)	9,965		統廃合	清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>					青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	1,306		<所見>		
下瓦屋地区青少年会館および下瓦屋青少年広場を維持管理することにより、施設を最大限有効に利用した青少年育成事業を実施する。					青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	987		制度改革	清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000721	予算コード 63400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.54	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	広場周囲のフェンスの老朽化、ネットの不備などを徐々に改善し、グラウンドの環境整備を行う。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 158	572	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 2,548	市民1人当たりコスト	人権啓発にかかる事業のため				
				減価償却 341	70					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,097	b 合計 3,047	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	7,144 千円	青少年広場利用可能日数	360		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					青少年会館開館日数(日)	292		広場の安全確保(利用者・周辺民家・周辺道路通行者)のため全周囲の防球ネット及び利用者駐車場の整備が必要である。		
<事業の内容>										
樫井地区青少年会館(樫井人権文化センター内に設置)及び樫井青少年広場の維持管理										
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	C
					青少年広場利用者数(人)	12,500		<所見>		
					青少年会館利用者数(人)	20,840		統廃合	清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>					青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	572		照明施設使用料の徴収(H16)	<所見>	
樫井地区青少年会館及び樫井青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。					青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	343		制度改革	清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000724	予算コード 63700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 青少年センター施設管理事業			正規職員数 1.44	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.2	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	青少年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用者が大きく増加しており、今後も増加の傾向にある。		
<根拠法令等>			臨時職員数 1.21	その他 0		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 1,602	市民1人当たりコスト	学習機会の提供の為				
				減価償却 559	148					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 12,828	b 合計 2,161	<活動指標>	<H16実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 14,989 千円		青少年センター開館日数	274				各種事業を行うには、収容能力に限界があると共にバリアフリー未対応のため将来的には建替える必要がある。		
<対象> 不特定の市民			自主クラブ等講座回数(回)	112						
<事業の内容>			<成果指標>	<H16実績>						
青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務			青少年センター利用者数	3,944				事務改善 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減。	<2次評価>	B
			自主クラブ等参加者数(人)	1,046				統廃合 -	<所見>	
								外部委託 -	指定管理者制度導入の検討	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H16実績>				受益者 -	<3次評価>	B
青少年センターを利用する人たちに気持ち良く利用してもらうため、老朽化した施設の維持管理。			青少年センター利用者1人当りの事業費(円)	2,890				制度改革 -	<所見>	
								その他 -	指定管理者制度導入の検討	

NO 00000728	予算コード 64200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 稲倉青少年野外活動センター施設管理事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	施設の老朽化に伴う改修及び設備の充実をはかり、市民が楽しんで利用できる施設をめざす。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 720		受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 4,226	市民1人当たりコスト					
				減価償却 117	56					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 607	b 合計 5,063	<活動指標>	<H16実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 5,670 千円		稲倉野外活動センター開館	101				施設の老朽化に伴い改修箇所が増加するが、財政難に伴い財政規模にあった施設の改修及び設備の充実が課題。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			<成果指標>	<H16実績>						
青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設)			稲倉野外活動センター-利用団	50				事務改善 -	<2次評価>	B
(稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)								統廃合 -	<所見>	
								外部委託 -	指定管理者制度導入の検討	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H16実績>				受益者 -	<3次評価>	B
近年、青少年を取巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決のため、また青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している			野外活動センター開館1日当りの事業費(円)	54,981				制度改革 -	<所見>	
								その他 -	指定管理者制度導入の検討	

NO 00000679	予算コード 59600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 佐野公民館施設管理事業	正規職員数 1.72	国庫支出金 0	1件当たりコスト	1,083	受託者 サービスに見合う適正負担	効率性 B	公開与 B	公民館を今後各地域に増やすのかどうか施策が必要		
<担当課> 生涯学習センター	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	324	受益者	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.85	その他 0	<活動指標>	<H16実績>	事業の課題					
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 11,968	開館日数(日)	270						
<事務事業類型> 施設管理事業	a 13,904	b 合計 18,903	<成果指標>	<H16実績>	施設の老朽化による維持費の増加					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 32,807 千円		部屋の利用率(%)	46.1						
<対象> 不特定の市民			館利用人数(人)	23,882	事務改善 -					
<事業の内容>			<効率性指標>	<H16実績>						
佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務			1日当たりコスト(円)	95,822	統廃合 -					
<事業の目的>										
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする					外部委託 -					
					受益者 -					
					制度改革 -					
					その他 -					
					<2次評価>					
					<所見>					
					清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討					
					<3次評価>					
					<所見>					
					清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討					

NO 00000685	予算コード 60100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 長南公民館施設管理事業	正規職員数 1.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	1,821	受託者 サービスに見合う適正負担	効率性 B	公開与 B	公民館を今後各地域に増やしていくのかの施策が必要		
<担当課> 生涯学習センター	嘱託職員数 0.76	府支出金 0	市民1人当たりコスト	337	受益者	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.85	その他 0	<活動指標>	<H16実績>	事業の課題					
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 15,038	開館日数(日)	270						
<事務事業類型> 施設管理事業	a 12,184	b 合計 21,973	<成果指標>	<H16実績>	施設の老朽化による維持費の増加					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 34,157 千円		部屋の利用率(%)	39						
<対象> 不特定の市民			館利用人数(人)	14,948	事務改善 -					
<事業の内容>			<効率性指標>	<H16実績>						
長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務			1日当りのコスト(円)	100,822	統廃合 -					
<事業の目的>										
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする					外部委託 -					
					受益者 -					
					制度改革 -					
					その他 -					
					<2次評価>					
					<所見>					
					清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討					
					<3次評価>					
					<所見>					
					清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討					

NO 00000727	予算コード 64100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習センター施設管理事業			正規職員数 1.43	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.76	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 3,133	287	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -1,510	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
				減価償却 -	149					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 13,452	b 合計 1,623	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> その他			<コスト総額> a+b 15,075 千円		開館日数(日)	270		事業の課題		
<対象> 不特定の市民								施設の老朽化による、維持費の増加		
<事業の内容>										
生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務										
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					部屋の利用率(%)	56		-	<所見>	
					館利用人数(人)	88,329		統廃合	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
-					利用者1人当たりのコスト(円)	278		-	<所見>	
								制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000571	予算コード 49100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市史編さん施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.07	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	平成20年度の事業終了時に終了		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 3,771	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
				減価償却 -	40					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 316	b 合計 3,771	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 4,087 千円		各種契約事務及び支払い事	1		事業の課題		
<対象> 内部事務					分室の開閉室及び清掃	100		-		
<事業の内容>										
新修泉佐野市史の編さん事業を進めるために、必要な各種資料や備品などの保管のため、分室(延べ床面積320㎡)の運営を行う。										
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	E
					施設の利用日数(日)	100		-	<所見>	
								統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	E
新修泉佐野市史の編さん事業を円滑に行うことを目的とする。					mあたりの経費(円)	12,772		-	<所見>	
								制度改革		
								その他		

NO 00000688	予算コード 60400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 図書館施設管理事業			正規職員数 0.39	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	生涯学習の中核的役割、人づくりに寄与する。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	125	受益者	負担は必要ない			
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 89	市民1人当たりコスト	図書館は原則無償				
				減価償却 14,251	171					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,959	b 合計 14,340	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	17,299 千円	開館日数(日)	243	事業の課題	施設の老朽化による、維持費の増加		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
中央図書館(RC地上2階地下1階、延べ床面積3,025㎡ 平成8年竣工)施設及び公民館図書室の管理										
					<成果指標>	<H16実績>	事務改善		<2次評価>	B
					貸出冊数(冊)	398,561		<所見>		
					映画会等の参加者数(人)	950	統廃合		指定管理者制度導入の検討	
							外部委託			
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者		<3次評価>	B
<事業の目的>					貸出人数1人あたりの経費(円)	22		<所見>		
施設管理							制度改革		指定管理者制度導入の検討	
							その他			

NO 00000702	予算コード 61700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 文化財施設管理事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	関連施設の状況を見つつ改善を図る		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 99		受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例			人件費総額 千円	一般財源 2,507	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	29					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 380	b 合計 2,606	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	2,986 千円	委託契約事務等	1	事業の課題	指定管理者制度を踏まえた改善策の検討		
<対象> 不特定の市民					物品購入及び支払い事務等	1				
<事業の内容>										
旧向井家(主屋 木造平屋建、蔵 木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡)・旧新川家住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理					<成果指標>	<H16実績>	事務改善		<2次評価>	B
					旧向井家住宅の入館者数	0		<所見>		
					旧新川家住宅の入館者数(人)	7,043	統廃合		旧新川家住宅受益者負担の見直し、平成18年度指定管理者制度導入	
							外部委託			
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者		<3次評価>	B
<事業の目的>					入館者1人あたりの経費(円)	424		<所見>		
歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える							制度改革		旧新川家住宅受益者負担の見直し、平成18年度指定管理者制度導入	
							その他			

NO 00000734	予算コード 64700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 体育施設管理事業			正規職員数 0.27	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,739		受益者	サービスに見合う適正負担 なお、使用料の見直しの必要がある施設もある。			
泉佐野市民テニスコート条例・同施行規則、泉佐野市民道場設置条例・同施行規則、泉佐野市大池グラウンド条例・同施行規則、住吉多目的広場・末広ゲートボール場の使用に関する要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,435	市民1人当たりコスト					
				減価償却 8,428	164					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,049	b 合計 14,602	<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	16,651 千円	施設開放日数(日)		359	事業の課題	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。	
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
上瓦屋・長滝テニスコート、大池グラウンド、住吉多目的広場、心明館、末広ゲートボール場の貸出及び施設管理										
			<成果指標>	<H16実績>				事務改善	<2次評価>	B
			グラウンド利用者総数(人)	28,063					<所見>	
			テニスコート利用者総数(人)	21,589				統廃合	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
			心明館利用者総数(人)	9,888						
			住吉多目的広場利用者総数(人)	12,324				外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
			<効率性指標>	<H16実績>				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			利用者1人あたりの経費(円)	114					<所見>	
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。								制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000744	予算コード 65300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原青少年体育館施設管理事業			正規職員数 0.29	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 1.03	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.64	その他 1,330	943	受益者	負担を増加すべき			
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 8,870	市民1人当たりコスト					
				減価償却 6,060	233					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,382	b 合計 16,260	<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	23,642 千円	開館日数(日)		283	事業の課題	多種多様なスポーツ競技に対応するため施設・備品の整備。	
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面積1506.21m ² 、平成9年竣工、建築価格404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理										
			<成果指標>	<H16実績>				事務改善	<2次評価>	C
			団体利用件数(件)	421					<所見>	
			団体利用人数(人)	12,770					清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
			個人利用人数(人)	12,290				統廃合		
			<効率性指標>	<H16実績>				外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
<事業の目的>			利用者1人あたりの経費(円)	943				受益者	<3次評価>	C
スポーツを親しめる場所を提供することにより、青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。									<所見>	
								制度改革	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000748	予算コード 65700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 榎井青少年体育館施設管理事業			正規職員数 0.27	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.32	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	受益者負担という観点からみれば、事業を縮小するのではなく、より適正に使用料を改定し、何らかの形で歳入を増やす措置を講ずる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.28	その他 1,724	1,150	受益者 負担を増加すべき				
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 6,712	市民1人当たりコスト					
				減価償却 5,870	175					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 3,427	b 合計 14,306	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	17,733 千円	開館日数(日)	283	事業の課題	利用者が年々増える中、より快適に安全にスポーツを楽しむことができるように空調設備の設置が必要。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
榎井青少年体育館(オークアリーナ)(RC5階、延床面積2019.03㎡、平成9年竣工、建築価格391,357千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理の貸し出し及び施設管理										
					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	-	<2次評価>	C
					団体利用件数(件)	890	統廃合	-	<所見>	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
					団体利用者数(人)	13,346	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。		
					個人利用者数(人)	2,078				
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	-	<3次評価>	C
<事業の目的>					利用者1人当たりの経費(円)	1,150	制度改革	-	<所見>	清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
市民がスポーツを通じて交流を深め、人権尊重の視点に立った青少年の健全育成を図る。							その他	-		

NO 00000751	予算コード 66000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営プール施設管理事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 B			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	最小限のコストで、より快適に利用できるよう施設の充実を目指す。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 4,351	市民1人当たりコスト	施設管理事業のため				
				減価償却 3,255	82					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 683	b 合計 7,606	<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	8,289 千円	除草、保守等活動日数	10	事業の課題	市営プール整備事業も含め、施設・設備の修繕。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理										
					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	-	<2次評価>	B
					新池プール開放日数(日)	58	統廃合	-	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
					日根野・北中・長南プール開放日数(日)	42	外部委託	-		
					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	-	<3次評価>	B
<事業の目的>					プール開放1日あたりの経費(円)	86,793	制度改革	-	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
水泳競技を楽しむ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とし、快適に利用していただくための施設の充実をめざしていく。							その他	-		

NO 00000754 予算コード 66300 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 健康増進センター施設管理事業	正規職員数 1.8	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 C	活力ある暮らしをするために、単に場所を提供するだけではなく、運営事業とともにプログラム展開し、ニーズにあった健康の維持増進、体力の保持増強のためのプログラム開発が必要。		
<担当課> 体育振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 26,069		受益者	サービスに見合う適正負担			
	人件費総額 千円	一般財源 41,430	市民1人当たりコスト					
		減価償却 42,658	1,221					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 13,654	b 合計 110,157	<活動指標>	<H16実績>		施設の維持管理費を施設使用料で賄うために、トレーニングルームや温水プールの個人利用できる時間帯や施設及び器具の充実。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 123,811 千円		健康増進センター開館(日)	283				
<対象> 不特定の市民								
<事業の内容>	地域社会の健康スポーツの場を快適に利用していただくための環境整備及び施設管理							
	<成果指標>	<H16実績>					<2次評価>	C
	個人利用者数(人)	88,128					<所見>	
	団体利用数(件)	539					清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
	団体利用者数(人)	10,136						
	<効率性指標>	<H16実績>					<3次評価>	C
<事業の目的>	トレーニングルーム・温水プールの個人利用及びアリーナ・研修室の団体利用		利用者1人当たりの経費(円)	1,399			<所見>	
							清掃委託見直し、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	

NO 00000513 予算コード 44000 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業	正規職員数 0.18	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。		
<担当課> 消防本部総務課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 18,457	1,615,667	受益者 負担は必要ない	庁舎管理であるため			
	人件費総額 千円	一般財源 18,953	市民1人当たりコスト					
		減価償却 -	382					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,366	b 合計 37,410	<活動指標>	<H16実績>		永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要である。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 38,776 千円		保守点検委託件数(件)	24				
<対象> 内部事務								
<事業の内容>	消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 6,198.12㎡)						<2次評価>	C
	<成果指標>	<H16実績>					<所見>	
	保守点検委託件数(件)	24					清掃委託見直し	
	<効率性指標>	<H16実績>					<3次評価>	C
<事業の目的>	庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。		庁舎面積1㎡当りの経費(円)	6,256			<所見>	
							清掃委託見直し	

NO 00000514	予算コード 44100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 通信設備管理事業			正規職員数 12.79	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 22,489	7,065	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。					
消防法 消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 15,704	市民1人当たりコスト	1,333					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 97,018	b 合計 38,193	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 135,211 千円		火災通報受信(件)	49					
<対象> 不特定の市民					救急通報受信(件)	5,904					
<事業の内容>	火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等					その他事故等出動通報受信(件)	199		事務改善	-	<2次評価> <所見>
					医療機関案内等その他の受信(件)	12,986					
					<成果指標>	<H16実績>					
					火災出動(件)	51					
						救急出動(件)	5,980		統廃合	-	-
						その他事故等出動(件)	206		外部委託	-	
						医療機関案内等(件)	4,315			-	
<事業の目的>	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	-	<3次評価> <所見>
					災害等通報1件当たりに係る経費	7,065					
								制度改革			
								その他	-		

NO 00000518	予算コード 44500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 防災学習センター施設管理事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	設備の維持管理が最低条件であるが、老朽化による修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。				
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.83	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.92	その他 0	12,979	受益者 負担は必要ない 防火防災意識高揚の啓発のため						
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程			人件費総額 千円	一般財源 1,468	市民1人当たりコスト	60						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,606	b 合計 1,468	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 6,074 千円		施設案内件数(件)	468						
<対象> 不特定の市民												
<事業の内容>	台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	-	<2次評価> <所見>	
					利用者数(人)	7,677						
								統廃合				-
								外部委託				-
<事業の目的>	利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	-	<3次評価> <所見>	
					利用者一人当たりに係る経費	791						
								制度改革				-
								その他	-			

NO 00000523	予算コード 45000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業(空港分署)	正規職員数 1.2	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。		
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 11,698	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 -3,252	減価償却 -	173	受益者 負担は必要ない	庁舎管理のため				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 9,103	b 合計 8,446	<活動指標>	<H16実績>				事業の課題	永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要である。	
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	17,549 千円	保守点検委託件数(件)	7						
<対象> 内部事務										
<事業の内容>	空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 1,110.42㎡)									
<事業の目的>	庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。									
	<成果指標>	<H16実績>						事務改善	<2次評価>	C
	保守点検委託件数(件)	7						統廃合	<所見>	
								外部委託	清掃委託見直し	
	<効率性指標>	<H16実績>						受益者	<3次評価>	C
	庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	15,804						制度改革	<所見>	
								その他	清掃委託見直し	

NO 00000524	予算コード 45100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業(空港分署)	正規職員数 1.2	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。		
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市独自事業	臨時職員数 0	その他 6,568	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 -5,818	減価償却 -	97	受益者 負担は必要ない	被害者救済のため、受益者に負担させられない。				
消防法、消防組織法	a 9,103	b 合計 750	<活動指標>	<H16実績>				事業の課題	通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。	
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	9,853 千円	火災通報受信(件)	0						
<対象> 不特定の市民			救急通報受信(件)	19						
<事業の内容>	火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等									
<事業の目的>	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。									
	<成果指標>	<H16実績>						事務改善	<2次評価>	B
	火災出動(件)	1						統廃合	<所見>	
	救急出動(件)	7						外部委託		
	その他事故等出動(件)	2								
	医療機関案内等(件)	2								
	<効率性指標>	<H16実績>						受益者	<3次評価>	B
	災害等通報1件当たりの経費(円)	364,926						制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000528	予算コード 45500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 庁舎管理事業(消防団)			正規職員数 0.26	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。					
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	21,911	受益者 負担は必要ない							
消防組織法、泉佐野市消防団条例			人件費総額 千円	一般財源 744	市民1人当たりコスト	庁舎管理であるため							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,973	b 合計 744	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題					
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 2,717 千円		庁舎点検件数(件)	124					老朽化により、修理や建て替え、移転問題等が発生してくる可能性がある。		
<対象> 内部事務													
<事業の内容>			消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)		<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B			
					利用回数(回)	187							<所見>
											統廃合		
												外部委託	
<事業の目的>			消防団員が火災等における参集時や待機等にいつでも使用できる状態にしておくようにする。		<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B			
					庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	7,490							<所見>
											制度改革		
												その他	